

事務事業評価シート

(評価対象年度：平成 30 年度)

1. 基本的事項【PLAN】

①事務事業名	ファミリーサポートセンター事業				②事業番号	4309	
③事業類型	2. 法上(任意)事業			④開始年度	平成 17 年度	⑤終了予定年度	年度 ○ 設定なし
⑥根拠法令等	法令	条例	規則	○ 要綱	○ 計画等	その他	法令等の名称
⑦実施手法	○ 直営	全部委託	一部委託	補助・負担	その他		
⑧関連予算科目コード	款	3	項	2	目	8	細目 3
⑨担当部名	健康福祉部			⑩担当課名	保育子育て支援課		会計 一般会計

2. 事務事業の現状把握【DO】

〔1〕事務事業の目的・事業内容

(1)対象(誰、何に対して事業を行うのか)	対象指標(対象者数を表す指標)	単位
① 生後3ヶ月からおおむね12歳以下の子ども	① 12歳以下の子ども	人
②	②	
(2)事業内容(具体的な事務事業の内容、どのような方法で実施しているか)	活動指標(活動の量を表す指標)	単位
利用者や協力者双方の会員募集を行い、研修やペアリングなど援助活動を通して、子育ての援助が必要な方と子育ての援助を行いたい方を組織化し、育児に関する相互援助を行う。	① 利用会員数	人
	② 協力会員数	人
	③ 両方会員数	人
(3)意図(対象をどのような状態にしたいか、何をねらっているのか)	成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
女性の社会参加や核家族化による育児不安感や負担感が増大し、地域の子育て力の低下が見られる。そのため、就労と育児を両立させる環境を整え、地域での子育て支援機能を充実させる。	① 活動数	回
	計算式	
	② 研修参加者数	人
	計算式	
(4)結果(対象を意図する状態にすることで、何に結びつくか。上位施策との関連)	③	
	計算式	
	総合計画体系上の位置付け	
	仕事と子育ての両立を支援することで、育児に対する負担軽減が図られ、子どもが健やかに育つ環境が整備され、女性の社会進出が促進される。また、少子化の抑制にも繋がる。	
その他の体系上の位置付け (2 — 1 — 2 — 3): 子どもの虐待防止の推進 (2 — 1 — 2 — 5): 子育て支援事業の充実	政策(章)	2: みんなが健やかで、みんなが助け合うまち
	施策大(節)	1: 子どもと大人が夢や希望を持ち、ともに成長できるまちをめざします
	施策中	2: 子育てしやすい環境の整備
	施策小	4: 子育てと仕事の両立支援

〔2〕各種指標値、事業費の推移

	指標名	単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1見込	R2目標	
対象指標①	12歳以下の子ども	人	7,288	6,991	6,749	6,749	6,700	指標値の推移における特殊要因などの説明
対象指標②								
活動指標①	利用会員数	人	347	326	328	310	310	
活動指標②	協力会員数	人	119	118	124	125	125	H30年度は留守家庭児童会の利用者数が増えたため減少した。
活動指標③	両方会員数	人	63	64	61	60	60	
成果指標①	活動数	回	625	449	177	180	180	
成果指標②	研修参加者数	人	131	122	82	88	88	事業費などの推移における特殊要因などの説明
成果指標③								
事業費	投入人員	人	0.55	0.55	0.35	0.35		
	正職員	人	0.00	0.00	0.00	0.00		—
	任期付職員	人	1.80	1.80	1.80	1.80		
	臨時職員	人						
事業費	人件費(投入人員*単価)	千円	7,434	7,360	5,833	5,833		—
	直接事業費	千円	500	675	375	728		
	総事業費	千円	7,934	8,035	6,208	6,561		
財源内訳	国庫支出金	千円	1,053	1,053	1,053	1,053		—
	府支出金	千円	1,053	1,053	1,053	1,053		
	受益者負担金	千円	0	0	0	0		
	その他特定財源	千円	0	0	0	0		—
財源内訳	一般財源	千円	5,828	5,929	4,102	4,455		

〔3〕事務事業開始の経緯、状況の変化、評価結果への対応

①この事業を開始したきっかけは何か。	核家族の増加、地域のつながりの希薄化等から仕事と子育ての両立が難しい子育て中の保護者・子どもへの支援が求められるようになってきたため。
②開始から現在までの事務事業を取り巻く状況は、どのように変化したか。また、今後どのように変化していくと考えられるか。	女性の社会進出が進む中、子育てへの援助が必要だと感じている家庭は増加傾向にあり、利用会員の登録は年々微増ではあるが増加している。今後も様々な子育て支援施策が充実していく中においても一定の需要はあると考えられる。
③前年度の評価結果を受けて行った改革・改善の取組はあるか。	—

3. 事務事業の評価【CHECK】

〔1〕目的妥当性(必要性)

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

〔1〕の評価

B

評価項目	評価及び理由・説明等	
①事務事業の意図すること(目的)は、上位施策(施策小)の達成に貢献しますか。	ア. する イ. ある程度 ウ. しない	子どもを預かる、預けるシステムを組織化することで、安心して就労できる環境が整えられる。
②税金を使って達成する目的ですか。 (市が関与する必要がありますか、市民(特に納税者)の納得が得られますか。民間に類似サービスはありませんか。)	ア. はい イ. ある程度 ウ. いいえ	行政が関わるべきサービスではあるが、全国的には業務委託を行っているところも多くあるため、委託等についても検討の余地はある。
③対象範囲、単価、事業費規模は市民のニーズや社会環境に合っていますか。 (他団体と比較してどうですか。)	ア. 合っている イ. ある程度 ウ. いない	共働き家庭やひとり親家庭等、援助を必要と感じている家庭を対象に支援をしていくことは、社会進出への手助けとなるだけでなく、虐待予防につながる大切な事業である。
④事務事業を休止・廃止した場合、市民生活(あるいは上位施策)への影響はありますか、ある場合それは大きいですか。	ア. 影響がある イ. ある程度 ウ. ない	安心して子どもを産み育てる環境づくりのための施策としては必要な事業であり、廃止することは難しい。

〔2〕有効性

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

〔2〕の評価

A

⑤期待どりの成果が得られていますか。	ア. 得られている イ. ある程度 ウ. いない	留守家庭児童会や保育所等への送迎など、保護者のニーズに合った成果があげられている。
⑥今後事務事業を工夫することで成果向上の余地はありませんか。 (事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができますか。)	ア. ある イ. ない	近年、会員数が微増という状況であるため、制度の周知を行うことで、会員数の獲得が望まれる。
⑦庁内の他部署で、類似の目的を持つ事務事業はありませんか、それらと統廃合や連携を行うことで、より成果を向上できませんか。	ア. 類似なし イ. できる ウ. できない	統合できる事業は無いが、利用者の多くは留守家庭児童会会員であるため、留守家庭児童会の時間等が延長されることで、本事業の利用者、活動数が減ることはあり得る。

〔3〕効率性

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

〔3〕の評価

A

⑧成果を下げずに事業を工夫してコスト(直接事業費+人件費)を削減する手法はありませんか。 (業務改善、業務の委託化、委託業務内容の見直し、IT化などはできませんか。)	ア. ある イ. ない	他の自治体でも行われている業務委託について検討する余地はある。
⑨受益者負担の適正化余地はありませんか。 (歳入確保はできませんか。)	ア. ある イ. ない	受益者負担のやりとりは、会員相互で行われるため、行政には受益者負担金は発生しない。

4. 総合評価

総合評価	評価(A~D)	個別評価の結果を踏まえて課題等を整理	A: 現状のまま事業を進めることが適当 B: 事業の進め方に改善が必要 C: 事業規模、内容、実施主体の見直しが必要 D: 事業の統合、休止・廃止の検討が必要
	B	職員の体制も含め、検討の必要あり。	

5. 改革、改善案【ACTION】

<今後の方向性>

イ	ア. 現状のまま継続 イ. 見直しのうえで継続 ウ. 終了 エ. 休止 オ. 廃止	(年まで) (年から) (年から)
	<今後の展開方針> a. 重点化する(集中的なコスト投入) b. 手段を改善する(実施主体や実施手段を変える) c. 効率化する(コストを下げる) d. 簡素化する(規模を縮小する) e. 統合する(他の事務事業と統合する)	
①改革、改善の具体案、実施年度など		制度の趣旨を踏まえたうえで、費用効果を精査し、実施主体を含めた方向性を検討していく。
②改革・改善を実現するうえで、解決すべき課題及び考えられるその解決策		—